

「TPPを慎重に考える会」 韓米FTA動向調査報告書

日程:2月19日(日)・20日(月)

調査団:

団 長: 篠原 孝
副団長: 大河原 雅子
事務局長: 梶原康弘、
団 員: 京野公子、野田国義、相原史乃、山崎摩耶、道休誠一郎

2月19日(日)

1. 韓米 FTA 阻止汎国民運動本部(阻止本部)を訪問、意見交換

日 時:2月19日(日) 15時から17時 (於:民主労働組合総連盟本部)

韓国側参加者: 朴 阻止国民運動本部共同代表
JU 阻止国民運動政策委員
CHANG 農民政策研究所副部長 農民問題委員長
HAN 農民女性連合会長
ROH 民主労働総同盟副委員長
YUN 統合進歩党員、農民委員長

※韓米 FTA 阻止汎国民運動本部:労働者や農民などの組織約 300 団体で構成

その中には、米韓 FTA 農畜水産非常対策委員会、労働組合、保険医療共同対策委員会などがある。

全国労働組合総連盟:1600万人の労働者を代弁する組織、1995年11月に創立

全国農民会総連盟:300万人の農民を代弁する組織

概 要

団長より、長年にわたる韓米 FTA への反対運動を実施し、現在の成果をあげていることに敬意が表され、日本が行う TPP への交渉参加に向けての情報収集で、米国側から TPP は米韓 FTA をきびしくしたものとなるとされており、韓米 FTA の内容と反対運度の動きについて勉強させてもらいたいと申し出た。

朴代表からは、阻止しきれずに批准され、他国に迷惑をかけていると陳謝があり、これまでの米韓 FTA 阻止闘争についての説明があった。また、政策副委員長から、闘争組織体制について説明があり、中小企業、医療、農業分野の課題について意見交換を行った。

○朴国民運動本部共同代表発言要旨

韓米FTAを阻止できず残念だ。しかしまだ終りではない。運動は7年目で、闘争は3段階分けられる。

① 第一段階(2006~2007/4)

- ・韓米FTAの目的、内容は明らかにされておらず情報不足な中、NAFTA を研究した。組織を一本化し、その下に分野別部門づくり、地域別にも討論を行った。当時の与党与ウリ党(現民主党)も内容を理解しておらず、賛同議員集めは難航し、50名ぐらいだけだったが、現在は80名になっている。
- ・盧武鉉大統領は判断を間違いFTAに進んだが、引退後に起こったリーマンショックの混乱を見て、そのミスを認めた。現与党のセヌリ党(旧ハンナラ党)は、当時推進していた民主党の路線変更を攻撃している。民主党内は、情報不足であったと認めるグループ、現大統領の進めるFTAは当時ものとは違うとするグループの2派に分かれて反対の理屈を保っている。世論に迎合して反対を口にしていただけの議員もいるが、過去は水に流し、現在の反対運動を評価している。
- ・映画産業、農民等、国民による反対運動が活発化した。特に映画産業は、スクリーンクォーターの存続が危ぶまれ参加。県庁前広場を占拠する激し闘争が10回も行われた。11月に政府は弾圧に転じ、運動家を指名手配した。07年4月の可決では、仲間が焼身自殺を図り死亡した。

② 第二段階(2007/4~2011/10)

- ・政府が、政権交代により米国と締結した条約を反故にはできないとの立場を示し、世論とマスコミが支持した。この頃FTAとは直接関係ないが米産牛肉の輸入反対運動が激しくなった。当時の大統領が訪米し牛肉自由化を約束。これに怒りの運動が爆発、一般市民、ネットユーザー、青少年にまで広がった。狂牛病連帯会議が結成され。08/6.10 100万名のろうそく集会等、2カ月半デモが続いた。一方、難解な条文の韓米FTAの反対運動は広がらず、具体的例が必要であることを認識した。
- ・韓米FTAの95%はアメリカに有利な内容、5%が韓国の自動車に有利だったが、再交渉でそれもなくなった。韓国政府は再交渉はできないと言っていたが、アメリカからの再交渉を受け、嘘が露見した。

③ 第三段階(2011/10~現在)

- ・問題点を具体的に知る人が増え、今は70%を超える人が反対している。デモの運動が始まる中、民主党が路線変更、本格的に反対を始めた。運動は、2011年末まで一段落、ロウソクデモも週1回に落ち着いている。これは4/11の総選挙で変えられるという見通しがあるのも一因と考える。
- ・国会議員96名連名で、オバマ大統領 上・下院議長に、再交渉が認められない場合、総選挙、もしくは大統領選に勝利して条約を破棄する書簡が送られた。

○JU韓米FTA阻止汎国民運動政策委員会要旨

- ・ 反対する4つの理由
 - ① 民主主義の崩壊:
国民も国会議員も内容知らされず、協議後に英文冊子を持ち帰ることも許されなれなかった。両国間のやりとりした文書は3年間非公開で、USTRのHPで情報を得るように努めた。批准は賛成派議員のみで行い、全ては匿名で極めて非民主的であった。
 - ② 韓米の利益がアンバランス:
農業、医療、保健、繊維の分野で徹底的に韓国側が不利で、特に米韓FTAの条約は韓国法より優先されるのに対し、米は連邦法が優先される。
 - ③ 毒素条項:
ISD、Negative List、Ratchet 条項は主権を侵害している。

- ④ アメリカの目的は、相手国の制度と法律を変えること:

韓米FTAの発想者現世銀総裁ロバート・ゼーリックが韓米FTAは、韓国の制度・法律をアメリカ式に変えることだと明言。メキシコはNAFTAで最も貧しい国になったが、そのまま韓米FTA発効後の韓国の姿となるとメキシコの教授が発言した。

○Shin 薬剤師 保健医療政策 要旨

- ① 薬品・医療機器:

特許薬の尊重が明記され、特許薬の価格を高く維持する懸念がある。また、薬価は政府が決めているが、異議申し立てにより第三者が薬価を決定する仕組みになるおそれがある、ジェネリックを生産している会社は特許権に同意を求めなければならず、ジェネリックは作れなくなり医薬品の高騰も予想される。医療機器にも特許強化が条項にあるため、同様もしくは広範囲な影響が懸念される。

- ② 病院・医療:

営利病院が導入され、医療費も高くなるおそれあり。医療保険システムは、現在俎上に上がっていないが、民間保険会社との競争が条項に書き込まれているため、皆保険の今後は不透明である。

○その他

米国企業が、農作物の直接生産をすることはないが、種、肥料、農薬等の分野でアメリカ企業が進出してくるおそれあり。

119兆ウォンの農業対策は、寄せ集めただけで新規ではない。

2. ソンキホ(宋基昊)弁護士、パク ハンギョレ新聞論説委員、との意見交換

日 時:2月19日(日) 17時から19時まで (於:ロッテホテル内)

韓国側参加者: 宋基昊 弁護士

パク・スンビン ハンギョレ新聞論説委員

概要

篠原座長より、感謝が述べられ、日本での「TPPを慎重に考える会」の動きに触れ、韓米FTAにおいて先行している韓国の状況を学びたいと申し出る。ソンキホ弁護士、ハチョングレ論説委からは、「開国か鎖国か」という間違った議論や「自由貿易礼賛」「経済成長何%」「FTAをしなければ国が遅れる」などという政府側の進め方に、韓米FTAと日本のTPPに共通する点が見られる。反韓米FTAにおけるマスコミへの対策や今後の運動で重要な点についての状況の説明がなされ、3月12日に日本で行われるTPPシンポジウムの招聘状が手渡された。

○ソンキホ(宋基昊)弁護士、パク ハンギョレ新聞論説委員との発言要旨

・マスコミ10紙中2紙を除き、日本のマスコミ同様、政府や企業の広告活動に回っている。

反対するハチョングレ新聞では、漠然としたメリットばかりの議論が横行し本当の内容がよくわからなかったため、加墨を取材してNAFTAの悪影響を一から勉強した。日本の議員への提案は、

さまざまな物がテーブルにあげられるが、内容を理解した上で協議を行うこと。

・今回、韓国が先駆者となり、日本がそれを学ぶことになったが、韓国にとっては不幸で、日本にはよい機会である。盧武鉉政権下で、開国と鎖国という対立で議論され、甘いこと(成長)ばかり宣伝され、FTA をしなければ国が遅れると政府は主張した。今では、韓国民の半数が反対となったが、抽象的な話を信じず、公共サービス・農業・製造業などに起こる問題を直視し始めたからである。

・日本でも韓国と同様の虚しい話が多かったが、今後同様の展開が予想できる。アメリカ基準は、韓国や日本の仕組みを破壊するので絶対受け入れてはならない。

・4つの点が重要

- ① 内容と問題点を分析し、国民に知らせる専門家と各分野の知識人のネットワーク
- ② 合意時に被害者になる各業界・各人の連帯
- ③ 最後までやり抜く意思をもったマスコミ(インターネット、SNS)
- ④ 中心になる具体的(韓国:皆保険・中小自営業者の営業等)直接の利害のあるテーマ

新自由主義に代わる国際経済連携について

・FTA 交渉開始当初の韓国政府は、「成長より福祉」・「輸出より内需拡大」を上げていたが、突然転身したことが反対運動を招いた。日本でも自民党をあきらめた国民が民主党を選んだが、その民主党が TPP を推進しては失望を招くのではないか。

・FTA や TPP を両政府が進めざるを得なかった理由として

- ① 変化を求める人々が満足する他の政策手段を示せなかった。
- ② 局面打開のきっかけとして FTA、TPP を推進するが間違いをおかしている。
- ③ 突破口は、日中韓の経済連携であるが、日本との FTA は現支配層が嫌がっている。
- ④ 韓国が政権交代後、日中韓 FTA は重要課題として推進されるだろう。

その他

・反対運動のトピックス

- ① 韓国がアメリカをダンピングで提訴しないという密約が暴露され、公務員は1年の実刑
- ② 反対運動参加者が焼身自殺
- ③ 100名以上の裁判官が ISD 条項批判署名
- ④ 地元商店街を保護するため、大手スーパーの営業時間を規制しようとしているが難航

2月20日(月)

3. 韓国国会議員(5名参加)と意見交換・交流

日 時:2月20日(月) 11時から13時50分 (於:韓国国会内)

韓国側参加者: 鄭東泳(ジョン・ドンヨン) 民主統合党

2004年 与党のヨルリンウリ党の党議長

2007年 第17代 大統領選挙 大統合民主党の候補

2012年現在 韓米 FTA 廃止闘争委員会委員長

李鍾傑(イ・ジョンコル) ヨルリンウリ党の中央委員

現在 韓米 FTA 廃止闘争委員会 理事

千正培(チャン・ジョンベ)・・当日参加

姜基甲(カン・キカブ) 統合進歩党

2008-2010年 民主労働党 代表

韓米 FTA 全面廃止のための国会議員非常時国会会議共同代表

権永吉(クオン・ヨンキル)

2002年 第16代 大統領選挙の民主労働党候補

2007年 第17代 大統領選挙の民主労働党候補

概要

篠原座長が感謝の意が述べ、日本において韓米 FTA で先行した韓国を見習えとの風潮があり、今日の TPP への交渉参加検討へとつながっている。また、米国側からは、TPP は韓米 FTA をきつくしたものと言われており、勉強をさせてほしいと要望。韓国側からは、絶対韓米 FTA は見習ってはいけないという内容で、日本は韓国を反面教師とし、経済主権と人権を守ってもらいたいとの返答があった。

○鄭東泳(ジョン・ドンヨン)韓米 FTA 廃止闘争委員会委員長発言要旨

- ・絶対に韓国の FTA を見習ってはいけない。07年10月大統領候補になっていたが、FTA の内容をよく知らず賛成していた。韓国の主権を損い、未来世代の利益を損うと深く反省した。自由貿易は賛成だが、韓米 FTA の目的は違う。USTR の文章に「韓国の法律、制度、慣行、習慣を変える」ことが目的とあり、とうてい受け入れられない。
- ・ISD、Ratchet、Negative List と経済主権を侵害する条項がある。例えば、がん保険の限度額を 4000 万から 6000 万ウォンに引き上げる立法予告に対し、米商工会議所から FTA 違反と書簡が届き、政府はこの計画を白紙に戻した。また、郵便局の保険事業に新しい商品を出してはいけないなどの条項も含まれている。
- ・韓米 FTA を破棄し、経済民主化を進め、福祉国家のビジョンを示していきたい。

○姜基甲(カン・キカブ)韓米 FTA 全面廃止のための国会議員非常時国会会議共同代表発言要旨

- ・日本は、食料主権、農業を守ると国と一目置いていたが、今、暗澹たる気持ちである。韓国 FTA を反面教師として学んでほしい。
- ・FTA は貿易問題ではなく、経済主権、人権も侵害する。これからは豊かさや便利さの追及ばかりでなく、人間と環境、自然との共存共栄を目指すべきだ。今日集まった日韓の議員の同志で、同じ思いで共に歩みたい。

2月19日 韓米 FTA 阻止汎国民運動本部(阻止本部)意見交換



7年の長きにわたる韓米 FTA の反対運動の経緯と各分野における問題点を聴取した。

ソッキホ(宋基昊)弁護士、パク ハンギョレ新聞論説委員、との意見交換



意見交換後、3月12日、3月 12 日に日本で行われる TPP シンポジウムの招聘状が手渡された。

2月20日 鄭東泳韓米 FTA 廃止闘争委員会委員長他 韓国国会議員との意見交換



鄭東泳委員長が、韓米 FTA で韓国は混乱しているのに、なぜ日本が TPP に向かうのかわからないと発言。